



CSR REPORT

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT 2020

DIGEST Version

“先端技術で明日の価値を創造し 豊かなくらしに貢献する グローバル企業”を目指して

環境・エネルギー問題、健康、食の安心・安全など、豊かで持続可能な社会づくりに向け、ビジネスパートナーの皆様とともに新しい価値の創造に貢献することが、私たちの責務です。先進的な素材と画期的なソリューションの提供を通じてお客様や他の取引先の皆様とのWIN-WINの関係を追求しながら、ADEKAグループは社会的課題の解決と利益創出の両立を目指します。

CONTENTS

トップメッセージ	03
ADEKAグループの価値共創ストーリー	05
ADEKAのあゆみと事業	05
「ADEKA VISION 2025」の実現に向けて	07
ADEKAグループのCSR	09
CSRの推進	09
2019年度の主な活動	10
ステークホルダーとともに	11
4つの安全	12
地球環境とともに	14
Column ADEKAの環境貢献製品	16
お客様とともに	17
Column ADEKAの社会貢献製品	18
お取引先とともに	19
社員とともに	21
地域社会とともに	24
ガバナンス	25
第三者意見	26

編集方針

ADEKAグループは、持続可能な社会を追求した活動や今後の方向性について、幅広いステークホルダーの皆様にお伝えするためにCSRレポートを毎年発行しています。

本レポートでは、2019年度における取り組みのなかから特に伝えたいことを重点的に報告しています。取り組みの詳細は、ADEKAグループCSRサイトでもご覧いただけます。

今後もより多くのステークホルダーの皆様にご理解いただけるレポートづくりを目指していくため、添付のアンケートなどを通じて忌憚のないご意見を頂戴できましたら幸いと存じます。

報告対象範囲

ADEKAグループ全体を対象としますが、特に対象範囲を明示する必要があるときは、グループ全体を指す場合には「ADEKAグループ」または「当社グループ」、株式会社ADEKAを指す場合には「ADEKA」または「当社」と表記しています。

報告対象期間

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）
一部、2020年度における直近の活動を含む記述もあります。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
「ISO 26000:2010社会的責任に関する手引き」
GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード 2016」
経済産業省「価値協創ガイダンス」

発行日

2020年10月（次回発行予定 2021年10月）

CSRに関連する情報開示の全体像



CSRレポート
(ダイジェスト版冊子)
ADEKAグループのCSR活動について、主な取り組みを中心にわかりやすく報告しています。



CSRレポート
(PDFフルバージョン)
冊子の内容に加え、より詳細な活動内容とESGデータをPDF版で開示しています。
※ 11月ウェブサイト掲載予定

ウェブサイト ※11月更新予定

CSRレポートのバックナンバー、工場ごとのサイトレポート、ADEKAグループ行動憲章等を掲載しています。



主なコンテンツ

- ・サイトレポート
- ・CSRに関する方針等、その他補足情報
- ・GRIスタンダード対照表
- ・CSRレポートのバックナンバー
- ・CSR活動年表



ADEKA CSRサイト
<https://www.adeka.co.jp/csr/index.html>



投資家情報
<https://www.adeka.co.jp/ir/index.html>

持続可能な社会に向けて

代表取締役社長

城 諾 秀 尊

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) により、お亡くなりになられた方々、ご遺族の皆様には謹んで哀悼の意を表しますとともに、罹患された方々には心よりお見舞い申し上げます。



ADEKAグループは、「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」「世界とともに生きる」の経営理念のもと、イノベティブな製品を創出し、本業を通じて社会に貢献する企業を目指しています。

世界の人々が直面している様々な課題を解決し、豊かで安定した国際社会を実現するために、企業が果たすべき役割は大きいと考えます。社会の一員として、環境や社会に配慮し、健全で透明性の高い経営を実践するとともに、安心・安全で高機能・高品質な製品を継続してお届けすることが、創業以来変わることのない当社の果たすべき使命です。

国連が採択した2030年をゴールとするSDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けても、技術や資本、人財、ネットワーク等を持つ民間企業の積極的な取り組みが求められています。また企業活動のあらゆる局面で、すべての人間の尊厳と権利を尊重することは、企業に当然のこととして求められる社会的責務であります。加えて、近年激甚化する自然災害に鑑みれば、温室効果ガス排出の低減等、気候変動に対処する取り組みは喫緊の課題です。ADEKAグループでは、SDGsの達成に向けた挑戦に賛同するとともに、人権・労働、環境への配慮の視点で「バリューチェーンを通じて、私たちが貢献できることは何か?」ということを常に意識して活動する企業文化の醸成に努めています。

CSRを推進し、社会とともに発展していくため、中期経営計画

「BEYOND 3000」の施策のなかで全社的なCSR推進体制の整備を進め、私を委員長とする意思決定機関「CSR委員会」と各部門長による「CSR推進部会」を設置しました。現在、CSR優先課題と課題に対するKPI設定を進めており、経営とCSRの統合を図り、さらなる企業価値向上、さらなる競争力強化を目指します。

社員一人ひとりが日々の活動のなかで、CSRを考え実践していくことで社会貢献が身近なものとなり、ADEKAグループ全体がCSRを重視し、大切にすることに繋がると考えています。社内教育・啓発活動を繰り返しながら、CSRの実効性を高めていきます。

環境課題・社会的課題の解決とガバナンス体制の強化に向けて

当社グループでは、経営理念に次ぐ指針としてCSRを推進し、経営基盤の強化を図っています。その上で私たちが社会的責任を果たすためには、環境 (E)、社会 (S) への当社製品による貢献と、社会とともに持続的に成長するためのガバナンス (G) 体制の強化を明確にし、実行していかなければなりません。

まず、環境 (E) 課題に対応するものとしては、脱炭素社会に貢献している製品が挙げられます。ガソリン車のエンジンオイルに添加するだけで燃費を向上させ、同時にCO₂排出

量の削減も実現する「アデカサクラループ」は既に世界中へ展開しています。さらに、電気自動車等に使われるリチウムイオンバッテリーの劣化を抑制する電解液添加剤の開発も加速させています。また、食品分野でも、お客様の製造時間短縮によってCO₂排出量削減を実現する分散性の高い製パン向け油脂などの製品も提供しています。

次に、社会 (S) 的課題に対応するものとしては、自動運転技術に欠かせないCMOSイメージセンサーや半導体メモリ向けに当社製品が多数使われています。また、食品分野では、食品ロス問題やRSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議) に対応する製品を「おいしさをプラス」する形で提供しています。さらに、ライフサイエンス分野でも、世界の食糧問題に貢献する製品として、地球にやさしい農薬の開発・提供を行っています。

ガバナンス (G) 体制の強化としては、グローバル/グループ・コンプライアンス体制のさらなる強化、グローバル/グループ危機管理体制の強化に取り組んでいます。

ビジネスプラットフォームに必要不可欠な「素材」

当社グループ創業103年の歴史のはじまり、その「創立趣意書」の中に次のような言葉があります。

「本業亦一日を早むれば国民利福一日早く至るを覚ゆ」

当社グループは人々の暮らしに役立つものを、少しでも早く世の中に供給するために誕生しました。この精神は今でも私たちのDNAに刻まれています。しかし、103年という時間は市場構造を複雑化し、私たちの立ち位置からでは、私たちの成すべきことが見えづらくなりました。

当社グループのビジネス形態は、「B to B」です。そのため、直接のサプライヤー様やお客様しか見えていないビジネスも多く、私たちの製品がどのように社会の役に立っているのかわからないことがあるのも事実です。直接のお客様の「その先」の消費者、あるいは原料供給に関わるすべてのサプライヤーにまでサプライチェーンの視野を拡げ、当社グループが立っているビジネスプラットフォームが社会にとってどのような価値をもたらしているのか、しっかりと把握する必要があります。

ADEKAグループには、前項でも紹介した通り、社会全体の環境負荷低減に繋がる製品・技術が数多くあります。私たちは、素材にさらなる機能性や耐久性、環境性能をプラスして価値を高めることで、「素材」を「素材」に変えて、今後も皆様に提供していきます。

また、社会の継続的な発展に貢献する取り組みや社会的課題の解決に向けた施策をより一層強化し、ビジネスプラットフォームを構築している当社の製品が抜けてしまうとプラットフォーム全体が成り立たなくなるような、そのような大きな価値を提供し続ける企業であるよう、全社一丸となって邁進していきます。

最後に

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が世界的に拡大したことで、社会情勢が劇的に変化し、人々の価値観や社会からの期待も変化し続けています。私たちはこの変化に柔軟に適應していく必要があります。

ダーウィンの進化論に、「最も強いものが生き残るのではなく、最も賢いものが生き延びるのでもない、唯一生き残ることができるのは変化できるものである」とあります。

いつ如何なる変化の下でも世界の人々の暮らしを豊かにし続けるために、サプライチェーン全体を俯瞰した上で、新しい潮流の変化を柔軟に捉えながら、事業を通じて地球・社会に貢献することで持続的成長を図っていきたく思います。また併せて経営とCSRの統合を図り、社会的使命も果たしていきます。

今後もステークホルダーの皆様のご支援をいただければ、よろしく申し上げます。



ADEKAのあゆみと事業

経営理念

新しい潮流の変化に鋭敏であり続ける
アグレッシブな先進企業を目指す

世界とともに生きる

会社概要

会社名	株式会社ADEKA
設立	1917年1月27日
代表者	代表取締役社長 城詰 秀尊
本社所在地	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
資本金	229億4,463万円
発行済株式総数	103,714,442株
連結社員数	5,189名(2020年3月末現在)
事業内容	化学品事業、食品事業、 ライフサイエンス事業、その他の事業

コーポレートスローガンとステートメント

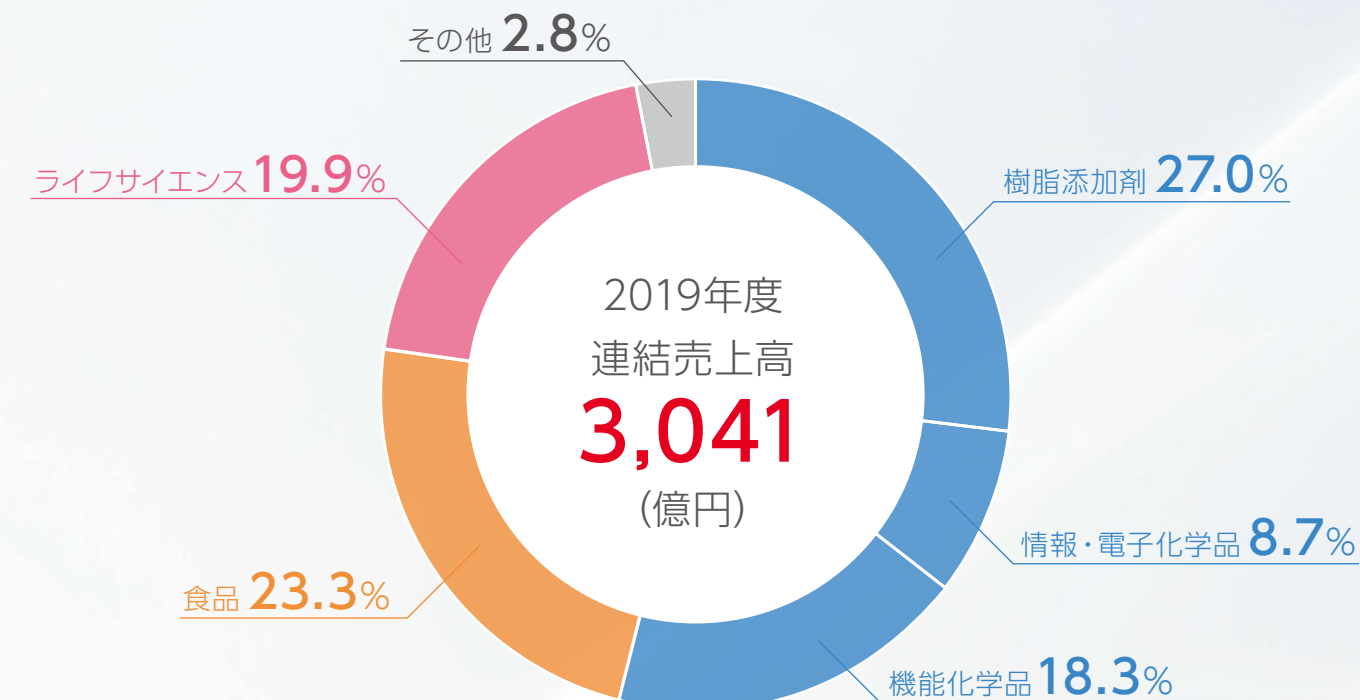


すべてのものは、今より良くできる。
暮らしに、さらなる豊かさや便利さ、安心をもたらすために。
素材に、さらなる機能性や耐久性、環境性能をプラスする。
私たちは、素材の価値を高める。
そして、素材を「素材」に変える。
私たちは、アデカです。

ADEKAのあゆみ (CSR活動年表)

- 1917 旭電化工業(株)設立
- 1970 公害防止対策本部の設置
- 1994 環境・安全対策本部を設置
- 1995 日本レスポンシブル・ケア協議会設立と同時に加盟
- 1999 環境報告書を初めて発行
- 2002 コンプライアンス推進委員会を設置
- 2003 行動憲章を制定
- 2005 CSRレポートを発行
- 2006 株式会社ADEKAに社名変更
- 2007 内部統制推進委員会設置
CSR推進専門委員会設置(2019年CSR推進部会の設置により発展的に解消)
- 2012 「ADEKAグループ生物多様性方針」策定
- 2013 ADEKAグループ「贈収賄禁止基本方針」、「ソーシャルメディアポリシー」制定
- 2015 「ADEKAグループ コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定
- 2019 CSR委員会(委員長:社長)および、その下部組織としてCSR推進部会を設置

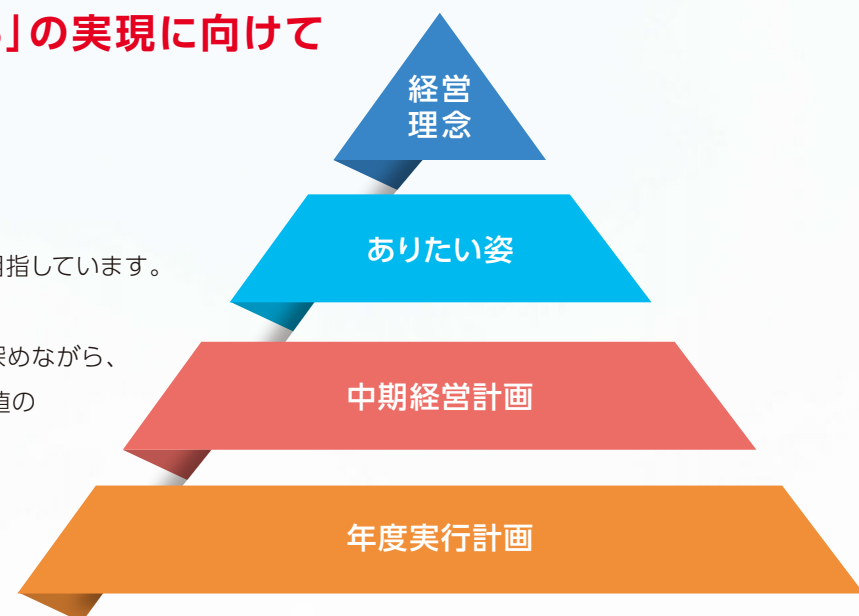
事業別連結売上高の構成比



化学品		
樹脂添加剤	プラスチックの高機能化に欠かせない各種添加剤を提供しています。豊富な製品群から、自動車、家電、建材、雑貨などの用途に応じた最適な処方提案し、お客様のモノづくりに貢献しています。	<ul style="list-style-type: none"> ポリオレフィン向け添加剤 塩ビ用安定剤・可塑剤 難燃剤 ほか
情報・電子化学品	液晶テレビやPC、スマートフォンをはじめとする電子機器向けに、最先端の技術を駆使した製品を提供しています。なかでも半導体材料は、世界最高レベルの品質を誇っています。	<ul style="list-style-type: none"> 半導体材料 ディスプレイ材料 光硬化樹脂 回路形成材料 ほか
機能化学品	化粧品、トイレタリーなどの日用品から、自動車、IT・エレクトロニクスまで、幅広い産業分野に機能性樹脂、界面化学品をはじめとする高付加価値製品を提供しています。	<ul style="list-style-type: none"> 水系樹脂 化粧品原料 潤滑油添加剤 プロピレングリコール ほか
食品		
	「おいしさと安心のベストパートナー」をブランドスローガンに、常に業界をリードする食品素材を開発しています。製パン・製菓・洋菓子メーカーへ加工油脂や加工食品などを提供し、安心・安全で豊かな食生活の実現に貢献しています。	<ul style="list-style-type: none"> マーガリン、ショートニング ホイップクリーム チョコレート用油脂 冷凍パイ生地 ほか
ライフサイエンス		
	安全で効果の高い農薬を生み出すことで、世界の安定的な食の確保に貢献しています。また、医薬や動物薬などの開発・販売、医療材料の研究を進めています。	<ul style="list-style-type: none"> 農薬 医薬品 医薬部外品 動物用医薬品 木材用薬品 医療材料 ほか
その他		
	工場施設や設備プラントの設計、設備メンテナンス、物流業務、保険代理業務を中心に事業を進め、そのノウハウをベースに幅広い分野のお客様へサービスを提供しています。	<ul style="list-style-type: none"> プラントの設計・工事管理 不動産業 物流業 保険代理業 ほか

「ADEKA VISION 2025」の実現に向けて

ADEKAグループは、2025年のありたい姿「ADEKA VISION 2025」を掲げ、「先端技術で明日の価値を創造し、豊かな暮らしに貢献するグローバル企業」を目指しています。経営理念の実践がCSR活動の基盤であり、ステークホルダーとのコミュニケーションを深めながら、バリューチェーンを通じた社会価値と企業価値の“共創”を図っていきます。



2025年のありたい姿

ADEKA VISION 2025

先端技術で明日の価値を創造し、豊かな暮らしに貢献するグローバル企業



基本方針

中期経営計画

「BEYOND 3000」

売上高3,000億円を超えるグッドカンパニーとなる。

「ADEKA VISION 2025」の実現に向けたセカンドステージ、現業の伸長で売上高3,000億円を超える3年間（別途、M&Aを推進する）

基本戦略

3本柱の規模拡大

『樹脂添加剤』『化学品』『食品』を事業の3本柱として、事業ごとに定める戦略製品の販売をグローバルで拡大する。

新規領域への進出

ターゲットとする『ライフサイエンス』『環境』『エネルギー』分野において、ビジネスモデルを構築し、事業化を推進する。

経営基盤の強化

CSRを推進し、社会への貢献と社会からの信頼を高める。ADEKAグループの相互連携を強化し、総合力を発揮する。

ESG (リスク・機会) のマネジメント

取り組むべきCSR優先課題

ステークホルダー・コミュニケーションを通じて、重点的に取り組むべき課題を把握



事業基盤



サプライチェーンマネジメント



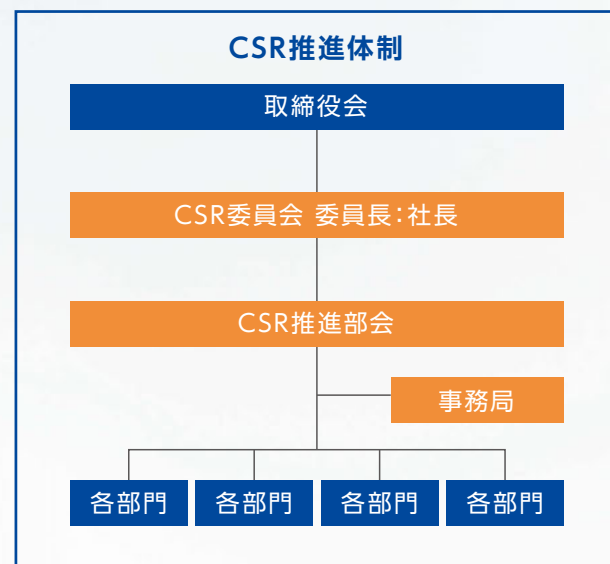
事業活動

CSRの推進

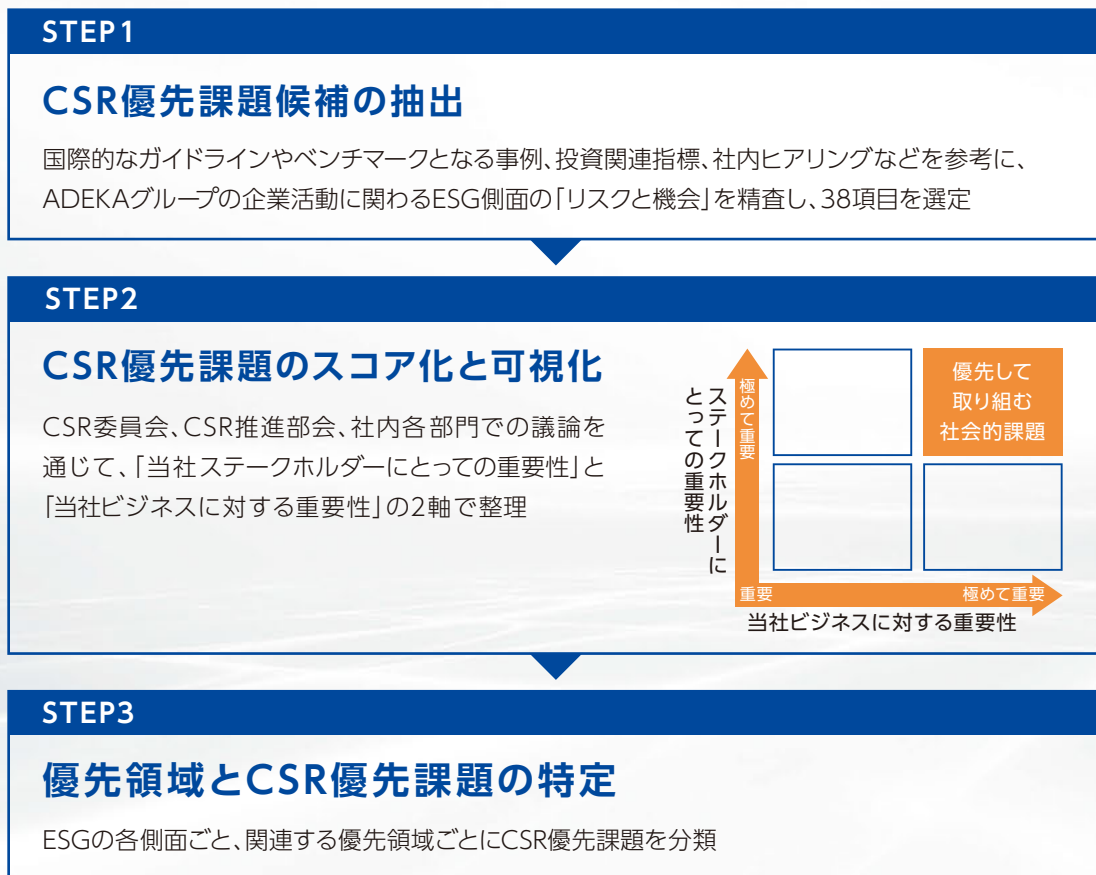
CSR推進体制

ADEKAグループは、持続可能な社会の実現に向けたさらなる貢献と、私たちが理想とする企業グループへの成長を図るため、中期経営計画「BEYOND 3000」の基本戦略にCSRの推進による経営基盤の強化を掲げ、CSR経営の推進、社会的課題の解決に対応できる体制を構築しました。

2019年4月にCSRの重要方針等を意思決定する機関「CSR委員会」や、全社的な推進を行う専門組織「CSR推進部会」を設置し、ファーストステップとして、社会的課題の中から当社が優先して取り組むべき「CSR優先課題」の特定を行っています。



CSR優先課題の決定プロセス



決定したCSR優先課題の各項目については、CSR活動目標としてマネジメントしていきます。また、企業活動を支えていくためには安全をすべてに優先させるという考え方のもと、社員と地域社会の安全を確保するとともに、生産から一般消費者にわたるサプライチェーンにおけるすべての人の安心・安全の確保に努めます。

2019年度の主な活動

CSR委員会（全11回）

CSR優先課題（4つの優先領域、7つの優先課題）を特定し、KPI（重要業績指標）項目につき討議しました。

	優先領域	優先課題	KPI項目
E	環境	地球環境の保全	CO ₂ 排出絶対量(Scope 1+2)
		環境貢献製品の提供	「環境貢献製品」売上高
S	豊かな暮らし・コミュニケーション	社会の期待に応える価値創出	「ADEKA Innovative Value」(AIV) 認定件数
		ステークホルダーとの対話	ステークホルダーごとにコミュニケーションの方法・機会および、個別の目標値を設定する
S	人権・人財	人権の尊重	「ADEKAグループ人権方針」の策定と浸透
		人財活躍の機会拡大	・ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進 ・健康経営の推進
G	ガバナンス	グループガバナンス・リスクマネジメントの強化	・「グループ行動憲章」 「ADEKAらしさ」の浸透 ・グループBCPの推進

CSR優先課題の進捗

今後は、具体的な企業活動の指針となるこれらの課題に対するKPIを設定し、PDCA（計画、実行、評価、改善）プロセスによる改善を図っていく予定です。

また、CSR基本方針の見直しなど、CSR活動推進の基礎固めを進めていきます。そして次期中期経営計画（2021年度～）の策定には、CSR優先課題を反映させ、経営とCSRを統合し、企業価値向上と競争力強化を図っていきます。

CSR推進部会

2019年度は、CSR推進部会を計12回（上期6回、下期6回）開催しました。

各種イニシアチブへの対応

- CDP2019【気候変動】に回答（2019年8月）
- CDP2020【気候変動】【水】に回答（2020年8月）
- Sedex：鹿島工場（茨城県）加入 SAQ回答とSMETA監査受審完了
千葉工場SAQ回答準備 → 他工場への横展開

浸透・教育

動画視聴によるSDGs勉強会の実施（2020年3月～5月）



ステークホルダーとともに

ADEKAグループは、CSR活動を通じて、
様々なステークホルダーの期待に応えていきます。

4つの安全

4つの安全とは、安全な企業活動を運営するために提唱した当社独自の概念で、労働安全、環境安全、品質安全、設備安全の4種類の安全から構成されます。ADEKAグループは、4つの安全にこだわり、グループ全体で効率的に業務を遂行するために、グローバルに情報共有を推進しています。2020年度の姿として、ADEKAグループの4つの安全(労働災害、環境事故、品質クレーム、設備重故障の同時ゼロ)に取り組んでいます。4つの安全は次の基本原理に基づいて推進され、PDCA(計画、実行、評価、改善)サイクルを用いた継続的な改善によりレベルの向上、達成を目指します。具体的には年度末実施の「4つの安全レビュー会議」にて、本部方針と具体的方策に基づいた各部署の計画が実行できているか評価し、次年度の方針と具体的方策を決定します。



4つの安全シンボルマーク
(日本語、英語、中国語版)

4つの安全 基本原理

1. リーダーシップ
2. 法令・ルール遵守
3. 5Sの推進
4. コミュニケーション
5. ライフサイクルの分析・評価
6. サプライチェーンの俯瞰
7. 持続可能な社会形成への貢献
8. 新規技術への挑戦

2020年度の本部方針

- 4つの安全(労働・環境・品質・設備)をグローバルで推進し、4つのゼロを達成する。
- 持続可能な社会の実現のためグローバル企業として社会貢献する。

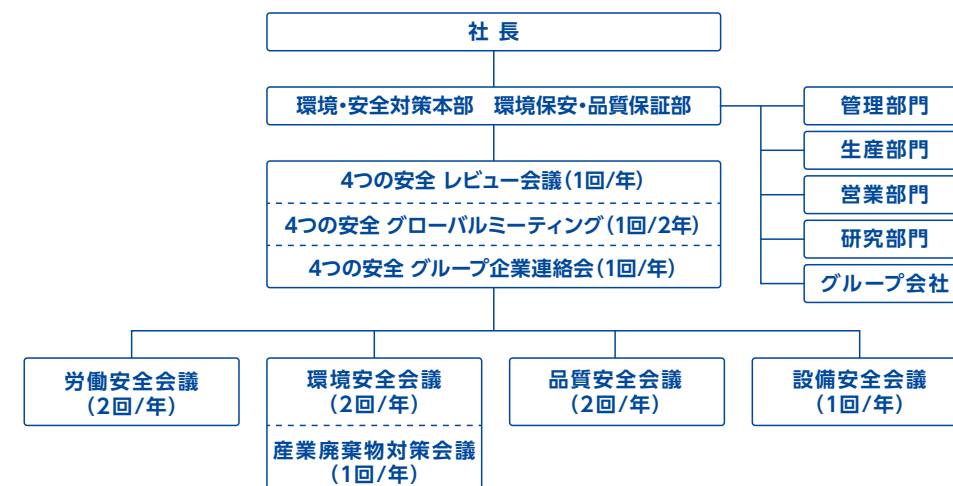
2019年度は安全文化の醸成と安全基盤の強化を目的に4つの安全に関連する規程を1つに集約し、関わる基準・標準を一体とした規程体系に変更しました。2020年度は「4つの安全グローバル規程」を制定し、海外グループ会社への適用を図ります。

4つの安全のグローバル共有

4つの安全をグループ全社に啓発する活動を進めています。2019年12月3日から5日に「4つの安全グローバルミーティング」を初開催しました。海外生産会社14社の安全管理者が鹿島工場と本社に集まり、現場の安全対策や安全の考え方を情報共有しました。

また、4つの安全シンボルマークはグローバルに適用するために、デザイン・言語を更新し、ヘルメット用ステッカーとしてグループ全社員へ配布したほか、ポスター掲示、ADEKA社内ポータルサイトへの掲載などを通じて浸透を図りました。

4つの安全推進体制



監査状況

環境・安全対策本部監査を毎年国内のすべての生産・研究事業所で実施するとともに、2019年度は海外グループ会社4社に対して実施しました。これにより各事業所での安全管理状況を把握し、安全文化の醸成を行っております。さらに品質安全では、PL監査を化学品と食品で同一のチェックシートで定量化する監査方式に改め、29部署で実施しました。

4つの安全

1 労働安全

保安防災

ADEKAグループ生産拠点は危険物や毒劇物を扱う工場であり、保安防災は最も重要な責務です。地域の皆様に信頼していただける企業を目指し、法令の遵守のみならず、徹底した工程管理と設備メンテナンス、様々な事象を想定したより実践的な防災訓練を定期的に行うなど、自主的な安全管理に取り組んでいます。

労働安全衛生

ADEKAグループは“安全は企業の最重要課題である”という認識を持ち、労働安全衛生マネジメントシステムISO45000への移行や事業所ごとの安全衛生委員会、ゼロ災委員会の活動を通じて、社員の安全意識を向上し、安全な職場づくりに努めています。また、労働災害を防止する取り組みとして、浦和開発研究所での安全体感研修(2019年度60名受講)に加え、富士工場内(静岡県)に安全体感センターを設置し、2021年度から運用開始予定です。

2 環境安全

地球温暖化への取り組み

● CO₂削減の取り組み

当社は、CO₂の排出削減に向けて製品の安定供給を維持しつつ、生産効率化などの改善を進めており、社長工場監査および環境・安全対策本部監査にて進捗を確認しています。

● 省エネルギー活動

2019年度は生産品種構成の変化、新規稼働の設備により工場のエネルギー使用量は増加しましたが、省エネ活動として1,406klのエネルギー(原油換算)を削減しました。

環境負荷低減

● 水質汚染防止

ADEKAグループは、循環型社会の構築に欠かせない水資源の保全・水質汚濁の防止のため、生産工程の排水を回収し循環的に利用しているほか、各法規制に基づき排水の環境負荷低減に取り組んでいます。

● 産業廃棄物処理の適正管理

当社および国内グループ会社において産業廃棄物処理委託業者の査察を定期的に行い、委託した産業廃棄物が適正に処理されていることを確認し、さらに会議等で、委託業者の査察を含めた各事業所の廃棄物管理状況をチェックしています。

● 大気汚染防止

当社グループは、生産部門や研究開発部門における環境保全対策として、大気汚染の防止に継続的に取り組み、SOx・NOx・ばいじんの大気中への排出抑制に努めています。

● 生物多様性保全への取り組み

ADEKAグループでは、「ADEKAグループ生物多様性方針」のもと、生物多様性の保全に向けた取り組みを推進しています。また、企業と生物多様性イニシアティブ(Japan Business Initiative for Biodiversity:JBIB)にネットワーク会員として参画しています。

3 品質安全

● 品質検査状況の再確認

ADEKAグループは、2017年度から引き続き2019年度も「品質管理に関する調査」を実施した結果、「検査を含む公的資格必要作業の無資格者による実施」および「検査データ等の意図的な改ざん」ともにないことを確認しました。

● 品質向上の取り組み推進

お客様に安心して製品を使用していただくため、国内外22の拠点で品質マネジメントシステムISO9001の認証を取得し、品質保証体制の維持・改善を継続的に進めています。さらに、食品生産拠点ではFSSC22000(7拠点)およびHACCP(3拠点)の認証を取得し、食品の安全管理・品質保証に努めています。

4 設備安全

ADEKAおよび国内グループでは設備重故障*を2018年12月より定義し、運用しております。以来、設備重故障は発生ゼロを継続しております。 *設備重故障の定義:1週間以上生産を停止した故障

With the Environment

地球環境とともに

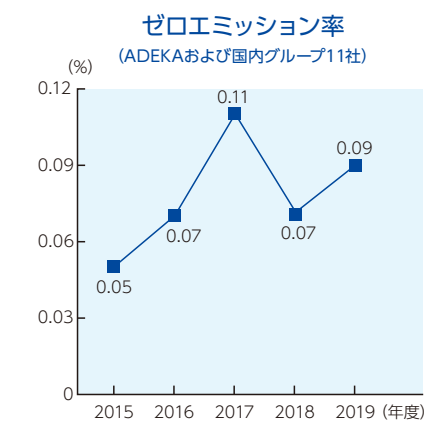
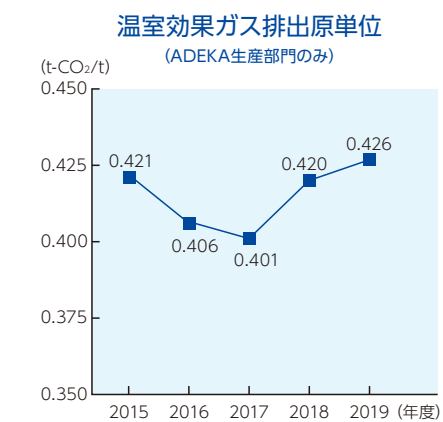
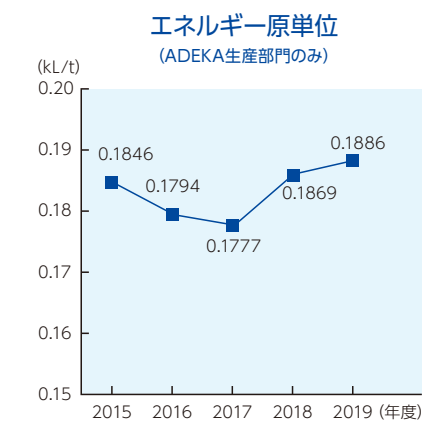
化学物質やパーム油などの原料調達から、製造、廃棄に至るまで、ADEKAグループは常に環境に配慮した事業活動を行っています。環境負荷を低減する製品の提供と省エネルギーの推進を通じて、持続可能な社会の実現に向け、取り組みを推進しています。

2019年度目標・実績／2020年度目標

項目	2019年度目標	2019年度実績	自己評価	2020年度目標
省エネルギーの推進 (ADEKA生産部門のみ)	● エネルギー原単位を対前年度1.0%以上改善(2017年度をベンチマークとして2020年度に3.0%以上改善)	● エネルギー原単位0.189kL/t(対前年度1.9%悪化)	×	● エネルギー原単位を対前年度1.0%以上改善
	● CO ₂ 排出原単位を対前年度1.0%以上改善(2017年度をベンチマークとして2020年度に3.0%以上改善)	● CO ₂ 排出原単位0.426t-CO ₂ /t(対前年度1.4%悪化)	×	● CO ₂ 排出原単位を対前年度1.0%以上改善 ● 産業廃棄物の削減
	● 産業廃棄物の削減			
産業廃棄物の削減 (ADEKA)	● 再資源化・リサイクルによる完全ゼロエミッション*の推進と継続	● 最終埋立処分量43.4t(産業廃棄物発生量の0.092%)	○	● 再資源化・リサイクルによる完全ゼロエミッションの推進と継続
	● 産業廃棄物の適正な処理の推進(契約、業者視察、食品廃棄物の転売防止の対応など)	● 食品廃棄物の管理状況について、監査で適正に管理して横流し防止が図られていることを監査で確認	○	● 産業廃棄物の適正な処理の推進(契約書の点検、委託業者視察、食品廃棄物の転売防止の対応など)
	● 食品再生利用等の実施率を2019年度に95%達成(食品製造業の目標)	● 食品再生利用等の実施率95.8%	○	● 食品再生利用等の実施率95%以上を食品製造業の目標

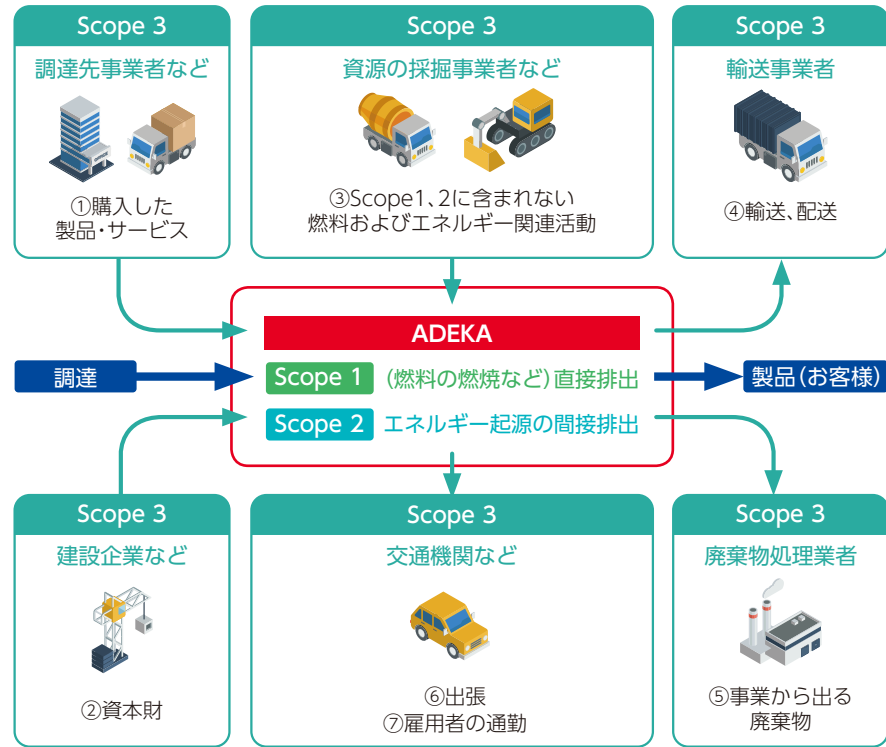
* 当社は最終埋立処分量が産業廃棄物発生量の0.1%未満になることを完全ゼロエミッションと定義しています。

環境データ



地球環境とともに

ADEKAのScope 3排出フロー



CO₂排出量およびScope別内訳 (集計対象:ADEKA単体)

(単位:千t-CO₂)

Scope・カテゴリ	排出量
Scope 1	53.4
Scope 2	89.6
Scope 3	590.1
カテゴリ① 購入した製品・サービス	502.3
カテゴリ② 資本財	48.7
カテゴリ③ Scope 1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	7.7
カテゴリ④ 輸送、配送	13.9
カテゴリ⑤ 事業から出る廃棄物	16.6
カテゴリ⑥ 出張	0.2
カテゴリ⑦ 雇用者の通勤	0.6
合計	733.1千t-CO₂

事業活動のマテリアルフロー (集計対象:ADEKAおよび国内グループ11社)



※1 温室効果ガス: エネルギー起源、非エネルギー起源、プロセス起源などトータル排出量
 ※2 SOx: 硫黄を含む燃料の使用時に発生する硫黄酸化物
 ※3 NOx: 工場のボイラー、焼却炉での燃焼時に発生する窒素酸化物
 ※4 ばいじん: 燃料などの燃焼時に発生する微粒子状物質
 ※5 COD: 有機物を酸化するときに消費される酸素の量
 ※6 BOD: 河川水や工場排水中の汚染物質が微生物によって無機化・ガス化されるときに必要なとされる酸素量
 ※7 ADEKAのみ

Column

ADEKAの環境貢献製品

摩擦低減により自動車業界のCO₂削減に貢献

「アデカサクラループ」

「アデカサクラループ」は、「有機モリブデン系潤滑油添加剤」と呼ばれるADEKA独自の技術で開発した添加剤です。サクラループを配合したエンジンオイルを使用することでエンジン内部の摩擦や摩耗を低減し、省燃費・CO₂の低排出化を実現。また、酸化防止効果によるエンジンオイルの長寿命化、摩耗防止効果による機械寿命の延長などのメリットも有します。

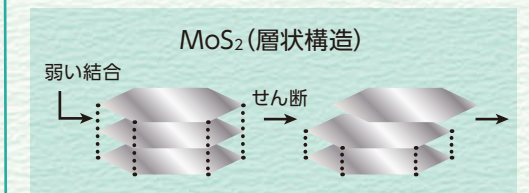
「アデカサクラループ」による燃費改善率は最大1.7%。現在国内では多くの新車に使用されるなど、その性能は高く評価されており、国内だけでなく欧米、中国、インド、インドネシアなど20か国あまりに輸出しています。今後はトラックなどの大型車種向けの提案を急ぐとともに、さらなる研究開発に邁進していきます。



車のエンジンを使って効果を検証

摩擦低減メカニズム

サクラループがエンジン部品表面に吸着し、摩擦されるとMoS₂(二硫化モリブデン)皮膜が形成されます。MoS₂は層状構造をとっており、弱い力で層間が剥離することで、エンジン部品間の摩擦を低減します。



弱い力で層間が剥離=摩擦低減



賞味期限延長により食品ロス削減に貢献

製パン練込用油脂「マーベラス」

焼き立てパン特有のソフトさ、歯切れ、口どけ、しっとり感といった品質を長く維持し、賞味期限の延長を可能にする機能性油脂です。パンに限らず、製菓や洋菓子、土産菓子などにおいてもニーズ拡大による市場展開が期待できます。

冷凍耐性ホイップクリーム

「アレンジホイップFC」

フルーツソース等のブレンドする素材の風味を最大限に引き出す機能を持たせた冷凍耐性のある素材混合用ホイップクリームです。解凍後も風味劣化や離水による商品価値低減を抑制し、出来立てのおいしさを保つことで洋菓子市場における食品ロス削減に貢献します。



With Customers

お客様とともに

ADEKAグループは化学品と食品の素材メーカーとして、お客様からの信頼に応える高品質で安心・安全な製品を提供します。また、お客様が抱える課題とともに模索し解決していくための体制・製品づくりに努めています。



品質安全に向けた取り組み

● 品質安全への取り組み

- 方針として次の2点をあげております。
 - ①クレーム・苦情の再発防止策および未然防止策の確実な実行
 - ②サプライチェーンを俯瞰した管理体制の強化
- お客様から提供された品質に関わる情報は、関連部署へ正確に、スピーディーに伝達し、異常情報の場合は、原因追及と対策を実施しております。対策内容は、関連会議や監査等でも確認し、必要により見直しを行っております。
- 潜在的なリスクを低減させるため、有効な対策は類似製品にも展開を進めています。

● 食の安心・安全

ADEKAグループでは、食品素材を扱うメーカーとして、衛生管理や法令遵守はもちろんのこと、安心・安全な製品提供に努めています。グループの食品生産7拠点で食品安全マネジメントシステムFSSC22000の認証を取得し、PDCAサイクルに沿って衛生管理、工程管理を実施しています。また、重要な製品品質に関する情報は、本社統括部門である環境保安・品質保証部において対策や効果をチェックし、年2回実施する品質安全会議で共有化することで、グループの品質安全レベル向上を推進しています。

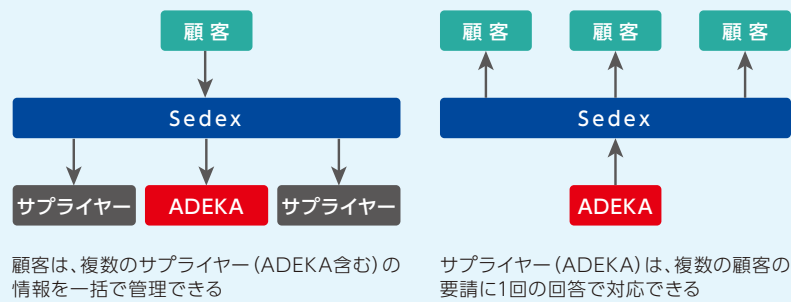
お客様との対話

当社は、持続可能なサプライチェーン構築を目指し、2019年8月に鹿島工場がSedexへ加入し、2020年2月にはSMETA監査(Sedexが提供する監査スキーム)を受審しました。Sedexは、サプライチェーンにおける倫理的なビジネス慣行(労働環境、人権、安全衛生、自然環境、コンプライアンス遵守等)に関するリスクを管理するための世界最大のプラットフォームです。今後は、引き続き自社工場のSedex活用を促進し、持続可能なサプライチェーンの構築を推進していきます。

- 2019年 鹿島工場(東)SAQ回答
- 2020年 鹿島工場(東)SMETA監査受審、千葉工場SAQ回答

Sedexについて

グローバルサプライチェーンにおいて強く求められる「倫理的なビジネス慣行」の確認には従来、バイヤーとしての顧客各社がばらばらにサプライヤーに質問状を配布し、監査を行う方法がとられてきました。しかし、この方法は双方にとって莫大な手間と時間がかかります。そこでオンラインで複数社に情報を共有できるプラットフォームの活用が始まりました。



Sedex活用には以下①②の段階があります。

- ①SAQ(Self Assessment Questionnaire)回答
アンケート(SAQ)にWeb上で回答し、結果をSedex会員の中から自社が指定する顧客に公開。
- ②SMETA(Sedex Members Ethical Trade Audit)監査受審
SAQ回答終了後、会員の顧客から要請があった場合に、Sedexが認証した監査機関による監査(SMETA監査)を受審。結果を指定した顧客にのみ公開。

Column

ADEKAの社会貢献製品

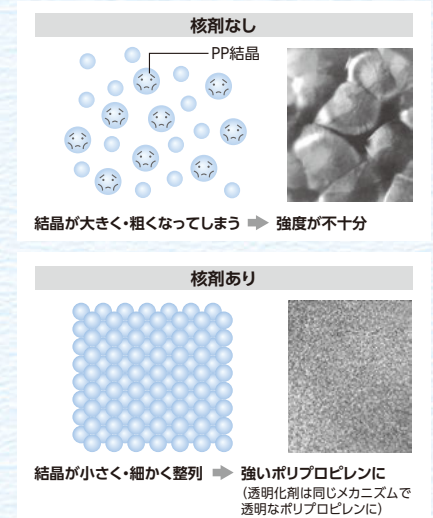
軽くて強いプラスチックで自動車の軽量化を実現

「アデカスタブ NAシリーズ」

自動車や家電、電子部品、建築材料、包装材料など、様々な用途に使われているプラスチック。このプラスチックの性能・機能の向上に不可欠なのが樹脂添加剤(核剤)です。

当社で取り揃えている、様々な機能を持つ樹脂添加剤のうちの1つ「核剤/透明化剤」は、ポリプロピレン(PP)の結晶を“小さく”“細かく”“整列”させる働きを持つ樹脂添加剤です。従来に比べて少ない添加量で結晶化スピードを速めることができる技術で、加工時間削減による生産性の向上に貢献しています。また近年、自動車は燃費を向上させるため、部品のプラスチック代替など車体の軽量化が求められています。部材の剛性向上に優れた特長を持つ「アデカスタブ NA-27」は、自動車に使われるポリプロピレンにわずか0.1%添加するだけで、部材の厚みを7%削減でき、重さも約6kg軽くすることができる*。高機能核剤であり、自動車の軽量化、さらには環境負荷低減に貢献しています。

*普通自動車(バンパーや内装等)1台あたり約90kgのポリプロピレンが使われており、当効果はその換算値。



イネを病害やストレスから守る

「イソプロチオラン」

(フジワン、殺菌剤・植物成長調整剤)



フジワンは1975年にイネの重要病害である「いもち病」の防除剤として登録されました。本剤の開発研究が進められた当時は、食糧増産政策が推進され病害虫防除資材として合成農薬が重要な役割を担っていました。一方、科学の進歩と食の安全に関する意識の高まりを背景に農薬取締法が大幅に改正されたほか、減反政策への転換に伴って「量より質」が求められるようになりました。本剤は、このような社会的要請に応える「より安全で環境負荷の小さい、さらに省力的で効果の高い新規いもち病防除剤」として登場しました。また、フジワンはユニークな化学構造と作用機構を有し、殺菌剤としての性能に加えて、イネ苗の発根促進や高温障害による白未熟粒(デンプン不足で白く濁り、等級が下がる原因となる)の軽減など多様な効果があります。これらの研究業績・技術開発により紫綬褒章や大河内記念技術賞を受章するとともに、およそ半世紀にわたって世界中でご愛顧いただいています。今後も新たな適用分野の拡大等により、作物の品質向上や世界の食料の安定生産に貢献してまいります。

日本農薬株式会社

With Business Partners

お取引先とともに

ADEKAグループでは、お客様への価値ある製品の提供により豊かな暮らしを実現することが、お取引先を含むサプライチェーン全体の共通目的であると認識しています。互いに公正で公平な関係を構築・維持することで、共存共栄を目指します。



持続可能な調達の推進

CSR調達の推進

当社は安定調達と、CSRに立脚した持続可能なサプライチェーンの構築を目指し、2020年7月に「ADEKA購買基本方針」と「ADEKA購買ガイドライン」を制定しました。今後は、当方針・ガイドラインをお取引先にご理解をいただきながら、ADEKAのCSR調達の取り組みを進めてまいります。

また、2019年度から運用開始した製品委託先の管理システムなどを活用し、「購買管理基準」に基づき、お取引先との信頼と連携による調達活動を展開しています。

調達先へのコンプライアンスアンケート

当社では、食品原料の調達先に対して「リスク管理基準」を配布し、新規の調達先に対しては、「コンプライアンスアンケート」の回答をお願いするなど、当社の調達ポリシーへのご理解をいただいています。

グローバルな調達体制構築の取り組み

当社グループでは、グローバルでの最適調達を目指す取り組みを進めています。

グローバル連結管理システム(GMS)の運用により、世界各拠点での購買データの共有を進めるとともに、共通原料の調達の一元化や調達先情報の共有を各地購買担当者が協力して行い、グループ最適調達を追求しています。また、化学品・食品ともに購買担当者が海外拠点に出向し、海外拠点購買スタッフの指導、育成支援、人事交流を行うなど、海外拠点との連携をさらに強化しています。

一方、安定して製品を供給するために、適正な在庫管理を徹底するとともに、当社製品に使用する原料の調達先での在庫保持や、海外調達原料における現地関係会社との連携によるBCP対策、複数購買化などを進めています。

持続可能なパーム油調達

2017年7月にRSPO正会員として入会し、2018年4月にサプライチェーン認証を取得しました。

2018年10月から食品事業において認証製品の製造および販売を開始しました。その後、2019年4月にマレーシアのADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.、2020年4月にADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.と対象拠点を拡大しました。

また、化粧品事業においても認証製品を供給すべく、2020年6月に千葉工場もサプライチェーン認証を取得しております。

今後も持続可能なパーム油の調達に向けて、パーム農園、搾油工場への調査・監査等、トレーサビリティの観点からのさらなる取り組みを進めていきます。

紛争鉱物の排除

社会との共存共栄を目指すADEKAでは、紛争鉱物(コンフリクトミネラル)を含有する原料は購入しません。含有の有無に関しては、調達先と原料個別の規格保証書を締結する際に、「環境負荷物質調査・回答書」に回答していただくことで実態把握に努めています。

環境にやさしい物流

工場から地方倉庫への移庫便を、陸上(トラック)からコンテナ利用による海上輸送へシフトするなど、モーダルシフトを推進しています。

化学品部門では、ローリー配送の効率化(専用車削減)等を実施しました。食品部門では、地方倉庫移庫時のモーダルシフト(陸路→海上トレーラー活用)等を実行しました。

「ホワイト物流」推進運動への参画

深刻化が続くトラック運転者不足に対応するため、①トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化、②女性や60代以上の運転者なども働きやすい、より「ホワイト」な労働環境の実現を目的に政府が推進している「ホワイト物流」推進運動に参画し、物流協力会社の負担減や効率化を進め、当社製品の安定輸送に努めます。

お取引先との連携

物流品質の向上、物流における安全の確立

ADEKAグループは、お客様のもとへ確実かつ安全に製品を提供できる物流体制の構築を目指し、ADEKA物流(株)をはじめとする物流協力会社が一堂に会する安全会議を開催しています。

安全会議では、事故・クレームなどトラブル事例報告の横展開や専門家による講演会を実施し、安全意識の共有を図っております。タンクローリー対象の安全会議では、漏えい事故対応の模擬訓練を行うなど、緊急時の対応力を高める取り組みも行っています。

物流協力会社に対しては、ADEKA物流による日頃のコミュニケーションをベースとして、現場視察や各種監査(書面による自主監査や定期的な実監査など)を組み合わせ、物流品質の向上へと繋げる取り組みを行っております。

With Employees

社員とともに

ADEKAグループがグローバルで事業活動を展開する原動力は、一人ひとりの社員です。社員にとって、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、人権の尊重と公平な処遇を行い、個性と自主性を尊重した活力ある企業を築くために、様々な施策を講じています。



ワーク・ライフ・バランスの推進

社員一人ひとりが個々の能力を十分発揮できるよう、ワーク・ライフ・バランスを重視し、柔軟で多様な勤務を可能とする制度の導入と意識の醸成に取り組んでいます。

労働時間の適正化

社員が健康でいきいきと働ける風土づくりの一環として、定時退社デーの設定や、労使専門委員会による労働時間の適正化など、全社で長時間労働の削減に取り組んでいます。2019年度の平均時間外労働時間は14.6時間/月(前年: 15.1時間/月)でした。

2019年度より5日以上有給休暇取得が義務化されました。当社は義務化の1年前から5日以上の取得を奨励しており、2019年度の有給休暇取得率は72.6%でした。5日以上の取得率は100%でした。

仕事と育児・介護の両立を支援

当社では、仕事と育児・介護との両立を支援するため、法定以上の充実した制度を導入しています。また、育児休業の取得がマイナス評価やキャリアアップの阻害とならないように配慮しています。

2019年度に育児休業を取得した従業員は22名(女性13名、男性9名)でした。育児休業後の復職率・定着率は、2018年度に続き100%でした。育児休業からの復帰後に短時間勤務制度を利用した従業員は29名、子の看護休暇を取得した従業員は88名でした。2019年度に介護休業を取得した従業員は1名でした。

2019年度目標・実績／2020年度目標(人事関連)

テーマ	中期目標	目標	2019年度目標	2019年度実績	2020年度目標
ワーク・ライフ・バランス	次世代育成支援計画 (2018年4月～ 2021年3月)	計画期間内に育児休業の取得実績として、男性は5名以上、女性は取得率80%以上を目指す	育児休業の取得実績として、男性は5名以上、女性は取得率80%以上を目指す	育児休業の2019年度実績は、男性の取得者が9名、女性の取得率は100%でした	引き続き計画期間内での数値目標達成に向けて、男性の育児休業取得者が5名以上、女性は取得率80%以上を目指す
		所定外労働削減への取り組みを継続的に実施する	所定外労働削減への取り組みを継続的に実施する(働き方改革の一環として、柔軟な働き方の推進と長時間労働の是正に努める)	所定外労働削減への取り組みを継続的に実施した結果、平均所定外労働時間は2018年度平均の15.1時間/月に対し、14.6時間/月と改善された	引き続き所定外労働削減への取り組みを実施する
ダイバーシティ	女性活躍推進行動計画 (2016年4月～ 2021年3月)	管理職に占める女性比率を2021年までに5%とする	2019年度末の女性管理職比率は2.8%でした	引き続き管理職に占める女性比率を2021年までに5%とすることを目指す	

ダイバーシティの推進

高齢者の雇用

当社では、特別な理由がある場合を除き、定年退職者のうち希望者を65歳まで再雇用する制度を設けています。再雇用者は、次の世代に今まで培った知識や経験、技術を伝承する貴重な存在として、また各分野のエキスパートとして活躍しています。雇用形態は、フルタイム勤務や週3日勤務など様々な働き方をサポートしています。

2019年度の定年退職者再雇用率は100%、60歳以上の従業員は51名でした。

障がい者の雇用

ADEKAグループは、障がい者の能力発揮や自己実現に向け、就業環境の整備、職域の拡大などに取り組んでいます。2019年度の障がい者雇用率は2.13%で、人数は33名でした。今後も、積極的な雇用を推進していきます。

女性の活躍

ADEKAグループは、行動計画に基づき女性の活躍を推進しています。2019年4月に入社した新卒従業員100名のうち23名が女性でした。採用活動においては、当社の管理職～若手女性研究員と理系女子学生との交流を図る女性活躍セミナーを実施しました。女性従業員は262名で、女性従業員比率は14.8%です。職場復帰後に活用できる知識やスキルの習得を希望する育児休業中の従業員を支援する制度を設けており、2019年度の利用者は12名でした。

人財育成

ADEKAグループでは、従業員は企業にとって重要な経営資源であるという認識のもと、「人材」を「人財」と考え、一人ひとりの意欲と向上心を尊重し、次代を担う人財の育成に取り組んでいます。

グローバル人財育成研修

リーダー人財育成の一環として「グローバル人財育成研修」を実施しています。管理職から若手従業員まで23名が参加し、第四期までの累計参加者は90名になりました。海外関係会社等の幹部候補生にマーケティング、財務会計、労務管理等の研修を行うほか、語学のマンツーマンレッスンにより語学力向上に努めています。

海外研修派遣制度

語学力や異文化対応能力、ビジネス慣習の習得を目的に、若手従業員を中心にアメリカ、中国、シンガポール、カナダ等へ約半年間派遣しています。2019年度は2名の従業員を派遣しました。

海外拠点からの出向受け入れ

「グローバル人財育成」を目指して、海外グループ会社からの出向受け入れを行いました。2019年度は艾迪科(中国)投資有限公司の営業スタッフが9か月間、日本の営業スタイルや化学品法規制などについて学びました。

語学学習サポート

従業員の語学力向上を目的とする様々な学習サポートを提供しています。

- ・外国人講師を招いての社内語学教室(2019年度の各事業所での合計制度利用者:72名)
- ・社外語学スクールへの通学支援制度(利用者:40名)
- ・海外赴任予定者の選抜型トレーニングプログラム

ビジネススクール通学制度

次世代を担う若手・中堅従業員がマーケティングやリーダーシップ論等、様々な立場・役割の中で目標達成のためにとるべき行動や考え方について、外部ビジネススクールで学んでいます。2019年度は延べ45名の従業員を派遣しました。

新入社員メンター制度

新入社員の早期戦力化および中堅社員の指導・育成力向上のため、メンター制度を導入しています。新入社員1名に対して1名が相談・指導役となり、1年間継続的に支援しています。

管理職研修

2019年4月の人事制度改定に伴い、制度の理解と適切な運用管理を図ることを目的に、本社での研修7回に加え、全国9事業所で全管理職407名に対し考課者研修を行いました。

社員とともに

労働安全衛生

2019年度の安全成績と課題

2019年度のADEKAグループの労働災害発生件数は18件で前年度から変わりませんでした。内訳は、海外グループ会社が7件減少しましたが、ADEKAおよび国内グループ会社で7件増加しました。

災害発生の推移

年度	2015	2016	2017	2018	2019
休業災害	8 (6)	9 (4)	11 (3)	12 (2)	8 (4)
不休災害	8 (5)	5 (4)	10 (9)	6 (5)	10 (10)

(単位: 件、()内はADEKAおよび国内グループ会社)
(対象範囲: ADEKAおよび協力会社、ADEKAグループ生産拠点13社)

メンタルヘルスケアの取り組み

当社では従業員の心身の健康維持・増進に力を入れています。従業員の関心も高く、全従業員を対象としたストレスチェック検査の受検率は90%以上です。集団分析結果に基づき各事業所で必要に応じて対策を検討し職場環境の改善を行っています。検査結果に基づく医師面接指導のほか、本社では社内診療所の産業保健スタッフによる健康相談も随時受け付けており、従業員のセルフケアを支援しています。

2019年度は管理職を対象にメンタルヘルス・ラインケア研修を実施し全事業所で278名が参加しました。また、階層別研修や時間・場所を問わず受講できる通信教育でも心身の健康管理講座を各種用意しており、健康増進と啓発・支援を行っています。

ストレスチェック検査 全社受検率

2017年度	2018年度	2019年度
97.7%	99.6%	99.5%

感染症対策の取り組み

当社では従来から感染症対策にも力を入れており、毎年インフルエンザ予防接種を社内で行い、健康保険組合と会社でその費用を一部負担しています。積極的な接種を勧奨するとともに、感染時には速やかに会社に報告、罹患従業員には一定期間自宅待機を指示し、関係部署に注意喚起するなど、感染防止策を講じています。

新型コロナウイルスに関しては、安全確保の観点から、在宅勤務の推進、時差出勤の推奨、国内外への出張制限等の取り組みを実施しました。また、社内に手指消毒用アルコールを設置し、手洗い・手指消毒等の励行、マスクの着用(配布)、咳エチケットの徹底、検温の実施等、従業員の健康管理をより一層徹底しました。来訪者には、マスク着用および検温、手指の消毒、海外渡航歴の確認など、感染防止対策の協力をお願いしました。

感染拡大防止を目的とした子の臨時休校により休務が必要な従業員には、「子の看護休暇」を臨時的に拡充し、出勤が必要な場合にも家庭事情等による休日の変更など柔軟な働き方を臨時的に認め、子育て中の従業員を支援しました。安全確保を最優先としながら事業継続を行うべく感染防止策を講じています。



With Local Society

地域社会とともに

ADEKAグループは、「良き企業市民」として、国内外それぞれの地域の文化・風土を理解・尊重し、積極的に対話を重ねることで、社会と寄り添い共栄共存を図ります。

地域・社会貢献活動

地域社会との良好な関係づくりを目指し、催し物の開催など様々なコミュニケーションの機会を設けているほか、周辺地域の美化活動も積極的に行っています。



AM Stabilizers 地域コミュニケーションでのValparaiso公園の清掃

相馬工場(福島県) 相馬市子ども科学フェスティバル参加



ADEKA KOREA CORPORATIONでの完州郡内学生に奨学金支給

三重工場 近隣高校の企業見学会(2校から62名)



次世代育成への取り組み

未来を支える若者たちの職業観の形成に資するため、学生の工場見学や職場体験学習を積極的に受け入れています。

保安防災

保安防災を最重要責務として、地域社会の皆様から信頼していただけるよう、徹底した法令遵守、工程管理、設備メンテナンスに日夜取り組んでいます。

艾迪科食品(常熟)有限公司でのアンモニア漏れ実演訓練



明石工場(兵庫県) 新型コロナウイルス感染者発生を想定した消毒訓練

ガバナンス

ADEKAグループは、「本業を通じた社会貢献」と「社会との共存共栄」を基本とした経営理念のもとで社会の期待・要請に応え、ブランド価値・企業価値を持続的に高めていくために、コーポレートガバナンスの強化とコンプライアンス経営の推進に努めています。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

ADEKAグループは、企業使命・経営理念を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しています。

監査役会設置会社型の経営管理体制をベースに、独立社外役員の選任、執行役員制度の導入、経営会議の設置等、ガバナンス強化に向けた体制強化を図っています。

コンプライアンス

グループコンプライアンスの強化

2019年度は、当社およびADEKAグループ国内関係会社の役員・従業員を対象に、コンプライアンス意識調査（アンケート）を実施しました。意識調査の結果を社内LANで公開したほか、グループコンプライアンス協議会や各社代表者・コンプライアンス責任者との個別面談で、フィードバックを行いました。

コンプライアンス教育

当社では、eラーニング、階層別研修、個別テーマ・法令別研修の組み合わせにより、幅広い層への教育・研修を行っています。2019年度は、国内子会社の全従業員に受講用アカウントを付与するなどして、eラーニングシステムの活用促進に注力しました。

「かんたんeラーニング」の利用拡大

「かんたんeラーニング」システムは、場所や時間を問わず、効率的に職場内研修を行うために導入したもので、パワーポイント、PDF、EXCEL等で作成したオリジナルの研修教材を、手軽な操作でeラーニングコンテンツに変換し、受講管理を行うことができます。グループコンプライアンス協議会メンバーである国内子会社全13社（日本農業を除く）が、全従業員の受講用アカウントを取得し、グループガバナンスの強化に資する研修システムの普及・利用拡大を図りました。

リスクマネジメント

グローバルリスクマネジメントの強化

海外各国・地域に出張・留学・駐在・出向している当社役員・従業員とその帯同家族の安全確保を目的として、「海外危機管理規程」、「海外危機対策実施基準」と、「海外駐在員安全対策ガイドライン」を策定しました。

情報セキュリティ・情報管理研修

コンプライアンス推進委員会の下部組織である情報管理部では、情報セキュリティと情報管理の強化に向けた様々な取り組みを実施しています。2019年度は、右の表に示す教育・研修を行いました。

開催日	テーマ	人数	主催・講師
7月末～9月末	部門情報管理責任者・担当者向け情報セキュリティeラーニング	401名 (修了率100%)	情報管理部 かんたんeラーニング
12月11日	コンプライアンス講演会「情報管理コンプライアンス研修」	228名	牛島総合法律事務所 弁護士 影島 広泰氏
12月17日～2月18日	部門情報管理責任者・担当者向けGDPR eラーニング	199名 (修了率96%)	トムソン・ロイター

第三者意見

変革のギアをあげるとき



高崎経済大学 経済学部 教授 水口 剛 氏

高崎経済大学教授。博士（経営学、明治大学）。専門は責任投資、非財務情報開示。1997年高崎経済大学経済学部講師、同准教授を経て2008年より現職。環境経済・政策学会監事、環境省・グリーンボンドに関する検討会座長、ESG金融懇談会委員などを歴任。著書に、「サステナブル・ファイナンスの時代—ESG/SDGsと債券市場」（編著、きんざい）、『ESG投資—新しい資本主義のかたち』（日本経済新聞出版社）、『責任ある投資—資金の流れで未来を変える』（岩波書店）などがある。

変化するものが生き残る

トップメッセージの中で城詰社長が「唯一生き残ることができるのは変化できるものである」とのダーウィンの進化論の言葉を引用されています。私も賛成です。そして、今ほど変化が求められる時は他にありません。昨年末に欧州委員会が「グリーンディール」と題した政策パッケージを公表するなど、グローバルレベルで産業構造の変革が始まっているからです。変革の方向は脱炭素、サーキュラー、生物多様性保護です。

たとえば環境貢献製品として紹介されている「アデカサクルーループ」は、車の燃費向上を通してCO₂削減に貢献する優れた成果です。ただしカリフォルニア州が2035年までにガソリン車の販売禁止を打ち出しましたし、EUタクソミーでも排出ゼロの車しかサステナブルと認めない方向ですので、長い目で見ればガソリン車そのものが減少していきます。現時点での貢献を高く評価しますが、さらなる変革が必要なことは明らかです。

また、サーキュラーエコノミーは、より少ない資源を完全に循環的に使い、最終的には資源を地球から取り出す以上に地球に戻す経済の構想です。そこではプラスチックという素材のあり

方が1つの焦点になると思われます。プラスチックに様々な機能や性能を付加する御社の樹脂添加剤の技術は高く評価したいと思いますが、今後は特定の環境貢献製品があるというだけでなく、製品ラインアップ全体をサーキュラーエコノミーと整合させていく包括的なビジョンが必要だと思います。それはプラスチック全体の未来を構想し、変革競争をリードすることにつながります。

さらに、欧州委員会はグリーンディールの一環で、農業使用量の50%削減を打ち出しました。そのような厳しい規制環境にある欧州市場でも、御社グループの日本農業は健闘しているとうかがっていますが、今後は一層生態系リスクの小さい農業や生物農業分野への進出など、大胆な変革が必要ではないでしょうか。

「S」課題への注目

新型コロナウイルス感染症は、ESGの「S」の課題への注目を高めました。直接的には従業員を感染から守るためにどういう対策をとったのか、また経済環境が悪化する中で雇用をどう守ったのかが問われます。この点、「4つの安全」の第1に労働安全を掲げる御社は、感染症対策にも適切に取り組んだことが記されています。

一方、感染症対策を取ろうにも取れない人々の存在は、社会における経済的不平等の問題を浮き彫りにしました。これは社会システムや雇用システム全体に関わる問題で、個々の企業だけで解決できるものではありませんが、経済的不平等という大きな「S」課題に対して会社としてどう向き合うのか、その姿勢を示していくことが重要だと思います。

第三者意見をいただいて

取締役兼執行役員 安田 晋

ADEKAグループのCSR活動に対して貴重なご意見を賜り、御礼申し上げます。

今回は第三者意見におきまして、当社製品の環境への貢献や技術に対するご評価をいただき、また、持続可能性の観点から様々なアドバイスを頂戴しており、深く感謝申し上げます。

プラスチックによる環境汚染問題や食料供給の不足・食品ロスは、ADEKAグループの事業と密接な関わりを持っており、グループ一丸となって技術を結集し、解決に向けて挑戦し続けます。

また、地球温暖化や生物多様性の衰退が、われわれの経済活動や個々の生活に影響することを認識し、自社製品の生産における廃棄物削減のみならず、ライフサイクル全体での資源循環に貢献していきます。そして、サーキュラーエコノミーの推進を通じた様々な異業種・異分野との連携を図り、イノベーションに繋げていきたいと考えます。

新しい社会環境に対応した経営基盤への変革を目指していくなかで、今回頂戴したご意見をグループ経営に活かしていきたい、ステークホルダーからの期待に応えてまいります。



株式会社ADEKA

〒116-8554 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
ホームページアドレス：<https://www.adeka.co.jp>

お問い合わせ先

法務・広報部

TEL:03-4455-2802 FAX:03-3809-8210

メールアドレス：somu@adeka.co.jp

